

承認の現代的な構造

一 福祉国家が扱う承認の実質とは何か

甲山 紗衣

人が自分の能力や性質を存分に発揮してより自分らしくなるための、自己実現に必要な欲求である「承認」は、「共生のための承認」として福祉国家論においても注目されている。

一例として社会的投資論内で指摘される承認の捉え方を概観すると、再分配のように人々が物質的な満たされる必要の議論の中で承認の発想が指摘されていると解釈できる。しかし、目的概念としての承認だけでなく、政策の結果や効果として最終的に人々が社会から認められたと実感できるものかという点に踏み込み体系的に整理する議論は、今のところ見られない。

本研究から見えてきたその背景要因は、現代において承認は、その主体が多層化してことで文脈が非常に多岐にわたり、ある一場面を切り取っても、そこでは様々な主体が「相対的剥奪感」や「存在論的不安」を感じる中で自身の目的が追求されるという点である。それらを個人的な問題でなく社会的な問題としてみると、個々の主張が入り組んで、どれが先決すべきで価値の問題以前にどの範囲なら解決可能か、実際に介入する際に非常に困惑し、全てをさばききろうとするとどうしても行き詰ってしまう。このような承認の現代的な構造の多元性と入り組んだ姿があるからこそ、福祉国家がその全てを扱いきることは困難が生じる。

この状況に対して福祉国家は、その役割を整理した上で、形式的でなく実質的な承認を捉える必要がある。その際に導かれるのは、「給付や機会を与えた後はその人の行為次第なのか」、「社会的承認のための（例えば労働基準や雇用の機会均等、差別撤廃）の規制が必要なのか」という問いであり、これを踏まえて、福祉国家の役割のうち「給付」機能と「規制」機能の両者の関係を捉える必要があると考える。また、本研究で注目した「承認への不安」視点からすると、安全や安心を求める方向性を持つため「規制」機能との関係が密接であると考えられるが、これはその社会の事情にフィットする選択肢を考慮するべきであると考ええる。

セルフトークが評価懸念の低減および認知資源の分配に与える影響の検討

渡邊 拓未

セルフトーク（以下、STとする）は、メンタルスキルトレーニングプログラムに含まれる技法の一つであり、認知、感情、行動、パフォーマンスを調整すると考えられている（Hardy et al., 2009）。本研究ではSTの注意制御機能に着目し、課題遂行中にSTを使用することが妨害思考や評価懸念の低減、および認知資源のより効率的な分配に与える影響について検討した。

実験1では実験2で使用した評価懸念を高めるための操作の有効性を確認した。実験2では、ST訓練有群とST訓練無群を設定し、ST訓練有群は2回の実験の間に計7回のトレーニングを行った。ST訓練有群には訓練後の実験ではSTを使いながら実験課題に取り組んでもらったが、ST訓練に取り組んだことによる課題成績の向上や妨害思考、評価懸念の低減はほとんど見られなかった。

スポーツ分野では、STの使用は指導者と選手が一緒に取り組むべきものとされており（Hatzigeorgiadis et al, 2004; Hatzigeorgiadis et al, 2007）、自己教示訓練プログラムに関する研究（井合他、2010）では、心理教育を含めた介入を行っていた。一方で、本研究ではST自体の効果に着目するため、参加者に心理教育を行わなかったことが結果に影響していた可能性がある。また、使用した実験課題が集中力や評価懸念、妨害思考の程度によって成績が変化する性質の課題ではなかったために、条件間の課題成績に違いが見られなかった可能性もある。そのため、ST訓練において心理教育を含めた介入を行い、その効果を検証すること、あるいは課題の性質によるSTの効果について検討することが今後の課題として挙げられる。

また、ST訓練有群の参加者の一部で訓練課題を実施する以外の場面へのSTの般化が確認された。今後の研究ではSTのメカニズムの一つとして、般化のプロセスについても検討を進める必要があると考えられる。